

令和7年6月30日
公表資料



地域連携・地域貢献の取組

財務省
福岡財務支局



財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、
安心して豊かな社会の実現を目指す



財務局の業務

財 政

適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
地方公共団体への財政融資資金の貸付
災害復旧事業の査定立会

国有財産

国有財産の有効活用のための総合調整
税外収入確保のための国有財産の管理処分
地域や社会に貢献する国有財産の有効活用
災害分野への国有財産の有効活用

金 融

地域金融機関等の検査・監督
金融仲介機能の発揮に向けた取組
金融商品取引等の監視

地域経済調査

地域経済情勢等の調査
地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

広報相談

財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
多重債務者相談、金融経済教育

経済安全保障

外国投資家による投資等に関する相談対応や情報提供の受付
対内直接投資審査制度の周知活動
経済制裁の実施状況に係る地域金融機関等の検査

地域課題への 対応

金融犯罪被害防止に向けた取組
政策金融機関との連携
災害に関する取組
地方創生支援に関する取組

事例目次

1. 財政に関する取組

- 日本政策金融公庫と連携した財務局キャラバンの実施 4
- 地方公共団体の課題・ニーズに応じた対応（財政研修会） 5
- 地方公共団体の職員向けにセミナーを開催 6

2. 国有財産に関する取組

- 斜面地に所在する国公有財産に関する意見交換会 7
- シェアサイクルを活用した二次交通の活性化 8
- 国有地の有効活用～管理コスト削減に向けた取組～ 9
- 行政財産の有効活用（島原市に対する合同宿舎の使用許可） 10

3. 金融に関する取組

- 九州北部税理士会との連携 11
- 福岡地域しんこうコンソーシアム 12
- 金融機関職員向けアンケート調査・セミナー開催 13

4. 広報相談に関する取組

- 県内関係機関と連携した金融経済教育の取組 14
- 「長崎県高等学校の金融経済教育にかかるセミナー」を開催 15
- 財政教育等に係る選挙管理委員会との連携強化 16
- 三者協働＜地方版＞財政教育プログラム 17

5. 地域課題への対応

- 福岡国税局との連携強化 18

日本政策金融公庫と連携した財務局キャラバンの実施

福岡財務支局では、地元経済界等への財政講演及び意見交換会を実施する「財務局キャラバン」について、日本政策金融公庫福岡支店若手職員と財務局若手職員との連携を通じて「フューチャーデザイン」をテーマに企画のうえ福岡県で実施。

概要

- 国の財政への理解を一層充実させるために全国各地で開催している「財務局キャラバン」について、未来を担う若年層向けの「フューチャーデザイン」をテーマに企画のうえ、日本政策金融公庫福岡支店と連携した取組として実施。

【財政講演】

- ・日時：令和6年8月26日（月曜日）14時から15時
- ・議題：我が国の財政について
- ・講師：松本主計官（内閣・デジタル・復興・外務・経済協力係担当）
- ・参加：自治体・金融機関・大学生等 52名

【意見交換会】

- ・日時：令和6年8月26日（月曜日）15時15分から16時30分
- ・議題：地域の実情と課題
- ・参加：松本主計官（内閣・デジタル・復興・外務・経済協力係担当）
福岡福岡財務支局長、村本理財部次長
福岡財務支局アドバイザー^注

注：企業代表者や大学教授など地元有識者で構成され、財務行政に関する情報提供を行い、各施策へのアドバイスをしていただき財務局と地域をつなぐ窓口の役割を担っていただく方々

取組の成果

- 財政講演では、国の財政の現状や課題に加え、様々な課題に対し現役世代だけでなくその課題の影響が及ぶ将来世代の立場も踏まえて議論しようという取組（フューチャーデザイン）についても講演。参加者からは「もっと話を聞きたかった」との声が多数寄せられた。



- 意見交換会では、福岡財務支局アドバイザーからもフューチャーデザインを取り入れた政策決定の実現性や経済安全保障のほか、企業間取引価格の適正化に関する議論も深まるなど、地域が抱える課題やニーズを担当主計官に直接伝達する機会となった。



地方公共団体の課題・ニーズに応じた対応(財政研修会)

福岡県水巻町の若手職員を対象として、団体の財政状況や直面している課題等の説明を踏まえたフューチャー・デザイン(以下、FD)のワークショップを実施、持続可能な社会の実現に向けた施策等を検討。

概要

- 水巻町から、若手職員を対象としたFD(※)のワークショップを実施してほしいという要望を受け、管内初となるFDの手法を取り入れた財政研修会を実施した。研修では財務省主計局から講師を招き、福岡財務支局の職員も各班に同席して進行をサポートした。
- 水巻町の若手職員(26名)を対象とした財政研修会で、財務状況把握ヒアリングの診断表を用いて町の財政状況等について説明、団体が直面している財政状況や課題を踏まえ、今何をすべきか議論し発表した。

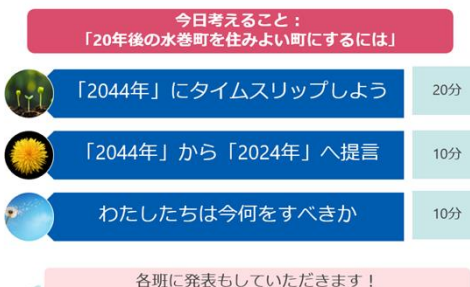
※社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけではなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組。

財政研修会の模様



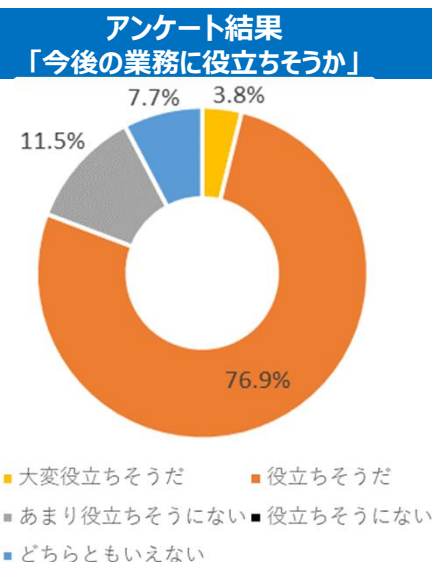
研修資料

グループワークの流れ



取組の成果

- 事後アンケートでは、約8割の参加者から「大変役立ちそうだ」「役立ちそうだ」との回答があるなど、財政担当以外の職員にも理解を深めてもらう契機となった。
- その他、FDの体験を通じて、将来世代の立場に立って施策を考えるとといった意識の醸成につながった。



研修参加者の声

- ・水巻町の財政状況を個人の家計管理に置き換えた表現がとても分かりやすく、頭にスッと入ってくる研修だった。
- ・これを単発の「よい研修、新しい研修」というだけではなく「よりよい事業や業務の実施のための研修」としていくにはどうすべきかを次の段階につなげられればと思う。
- ・住民との意見交換会に役立ちそうだった。
- ・ローテーションで全職員が参加できるようにしてもよいと思う。

地方公共団体の職員向けにセミナーを開催

福岡財務支局では、日本政策金融公庫・日本政策投資銀行と連携し、地方公共団体の職員向けに「創業支援」、「まちづくり」をテーマにセミナーを開催。

概要

地方公共団体向けに毎年実施している借入説明会（※）の第2部として、セミナーを開催。政府系金融機関の取組を展開した。

「日本公庫における創業支援・スタートアップ支援の取組み」

（講師：日本政策金融公庫）

公庫が実施している創業等支援の取組や支援事例について説明

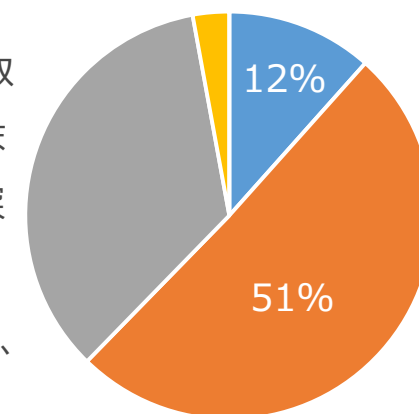
「みどりを中心としたまちづくりの社会的効果～見える化に向けた第一歩～」（講師：日本政策投資銀行）

大阪駅周辺の再開発事業において調査した、緑がもたらす多様な経済的効果・社会的効果について説明

※借入説明会：財政融資資金の借入申込方法等について、団体向けに開催しているもの

取組の成果

参加者からは、「これまで知らなかった取組を知ることができた」「今後新たなまちづくりや取組に繋がると思い興味深かった」などの声が寄せられた。また、「創業支援についての講習会を検討しており、講師として招くことはできるか」と、今後の地域連携に繋がるような声も寄せられた。



- 非常に満足
- 満足
- どちらとも言えない
- あまり満足していない



【WEB開催の様子】

斜面地に所在する国公有財産に関する意見交換会

「斜面地に所在する国公有財産に関する意見交換会」を開催。民間の先進事例紹介、現地視察及び斜面地利活用についての意見交換を行った。

概要

<会議概要>

- 2022年に設立した当局主催の会議で今回が3回目の開催。
- 出席者は地方公共団体や司法書士会など約30名。

<開催目的>

- 「斜面地に所在する国公有財産について、同じ悩みを抱える自治体と課題等を共有し、今後の管理や利活用について検討を行う」ことを目的。
- 今回は、これまでに整理した課題の解決に向けたアイデアを出し合った。



<当日の様子>

- 1日目は、民間2社における取組事例を紹介いただいた後、現地を視察。
- 2日目は、初日の事例紹介等を踏まえ、意見交換を実施。



【現地視察】

取組の成果

- 参加者からは「斜面地は景観もメリット、このように有効活用すべき」「地域住民等の需要を把握する必要がある」など、課題解決に向けた様々なアイデアが出された。
- 今回の意見交換の内容を各機関が参考にし、今後の斜面地の活用に向けた取組に活かされることが期待される。
- 今回、報道機関(4社)の取材・放送など、当初の想定を上回る反響があり、斜面地の利活用への取組に対する関心の高さを感じた。引き続き関係自治体等と連携して取り組んでいく。



【意見交換会】



【TV報道】

シェアサイクルを活用した二次交通の活性化

シェアサイクル事業を推進する福岡市及び佐賀市へアプローチし、国施設の空きスペースへのシェアサイクルポート設置を実現。当該事業の目的である都市の回遊性向上や公共交通の機能補完などの一助となったほか、スポーツ大会時にはポートを増設することで大会運営にも貢献した。

概要

- 福岡市及び佐賀市は、事業者と連携し、シェアサイクル事業を推進している。
- 国の庁舎や宿舍の敷地の空きスペースにシェアサイクルポートを設置することで、来庁者・近隣地域のシェアサイクル利用者の利便性が向上、地域課題の解決に貢献。



福岡合同庁舎

取組の成果

- 福岡合同庁舎においては、博多駅近辺という好立地を活かし、ポート設置からの利用実績は約27,500回(R6.8～R7.3)。毎朝の通勤等で数十台が利用されるなど、利用者の定着がみられる。
- 合同宿舍日の出住宅においては、令和6年度に佐賀市において開催された国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の期間中、会場近隣のポートを増設することで大会運営にも貢献した。
- 佐賀第二合同庁舎においては、庁舎駐車場が満車になる繁忙期に来庁者の交通手段として活用されることが期待されている。



佐賀第二合同庁舎



合同宿舍日の出住宅

国有地の有効活用～管理コスト削減に向けた取組～

斜面地に所在する活用困難な国有地を、市民団体へ交流型市民農園として管理を委託。管理コスト削減に加え、地域活性化に貢献。【九州初】

概要

- 国等で利用予定のない国有地は売却や貸付を行い、売却見込みがない財産は財務局が管理するが、除草等の管理コストが発生。
- 近年、相続土地国庫帰属により、斜面の多い長崎では車両が入らず活用が困難な**財産が増加し、管理コスト削減が課題**。
- 今回、斜面空き地を活用する市民団体の情報を得て、当該団体にアプローチ。財産特性(眺望良好、市街地に近い)を活かした活用を提案したところ、**交流型市民農園として管理を委託することによる管理コストの削減を実現**。

【※】管理委託は、売却等処分までの暫定措置で、地域福祉向上のために一般公衆の利用に供すること、または財産維持保全を目的とした制度。



(出典：長崎都市・景観研究所)

取組の成果

- 国は「管理コスト削減」、市民団体は「地域のための土地活用」と**双方がメリット**を享受。
- 長崎の斜面地では、少子高齢化、コミュニティ衰退、空き地(家)増加などの**課題が顕在化**しており、当取組により空き地であった国有地に地域内外の人々が集う**地域コミュニティの活発化を期待**。
- 地元テレビ局が当取組を特集し、「管理委託制度は、『国の管理コスト低減』、『土地の有効活用』、『地元住民のコミュニティ活発化』の**三方良し**」と紹介。



(出典：NBC長崎放送)



(管理内容は主に草刈り・巡回・侵入防止柵の設置など)

放送後、斜面地管理の困難性に不動産業界団体から共感の声

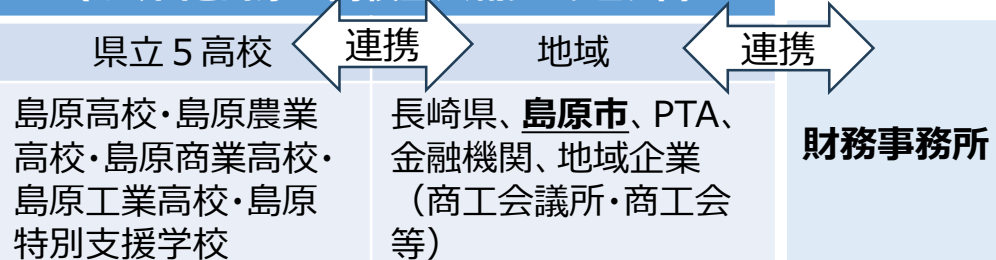
行政財産の有効活用（島原市に対する合同宿舍の使用許可）

合同宿舍の空き室を学生向け住宅として島原市に使用許可。地域課題（学生用住宅の不足）の解決に貢献した。

概要

- 島原市長との意見交換の場において、合同宿舍の空き室活用を提案した際、「地方創生施策の一環として活用させてほしい」との要望を受け、長崎県、同市、高校関係者と意見交換。
- 島原市は、人口減少対策の一環として、市内に所在する県立高校5校の魅力向上・存続に向けて、スポーツ等の強化を図る中、域外（市外・県外）から入学する学生向け住宅の確保が喫緊の課題であった。
- 関係機関と協議を重ね、合同宿舍の空き室を学生向け住宅として島原市へ使用許可を行った（令和6年4月～4戸：学生11名、管理者1名）。

各高校の特色を活かした魅力向上・存続への取組 （はみ出せ島原！高校生共創プロジェクト）



取組の成果

- 地域課題（域外入学生向け住宅の不足）の解決に貢献。加えて、需要の低下により空き室となっていた宿舍の有効活用が図られた。
- 島原市から追加要望を受け、令和7年度は9戸の使用許可を行っている（学生29名、管理者1名）。
- 島原市は、市内の高校への域外入学者を増やすことで、学校活動を盛り上げ、関係人口の増加による地域活性化を目指している。

【地域課題】

域外学生の住宅不足

↓ 合同宿舍使用許可

域外入学者の増加

↓ 関係人口の増加

↓ 地域活性化の促進



県立島原高校剣道部が第34回全国高校剣道選抜大会（R7.3）優勝を市長へ報告【写真提供：島原市】

九州北部税理士会との連携

- 税理士は、事業者の身近な相談相手であり、事業者支援の担い手として重要な役割が期待されている。
- 当局では、多くの税理士に事業者支援の意識を高めてもらうことなどを目的として、九州北部税理士会と連携し、意見交換や勉強会を開催。

概要

九州北部3県には、約3,500名の税理士会員が活動しており、事業者の身近な存在であるこれら税理士が事業者支援機能を発揮することが極めて重要。

当局は九州北部税理士会と連携し、各地区の税理士と事業者支援にかかる意見交換を実施。本税理士会会長と福岡財務支局長との面談を始めとして、九州北部税理士会の中小企業対策部や青年部、各地区連絡協議会の税理士（計128名）と意見交換を行ったもの。



R7.1.24
九州北部税理士会会長と
福岡財務支局長との面談



取組の成果

税理士との意見交換において、「税理士自身が外部支援機関を知らないため、事業者から相談があっても丸投げになることを恐れて引き継がない」「今後金融機関とも連携を図っていきたい」との声が聞かれた。これを受け、当局の地域連携プラットフォーム「福岡地域しんこうコンソーシアム（第9回会合）」において、税理士との連携をテーマに勉強会を実施した。



- 本勉強会で活性化協議会の相談制度を知り、翌日相談予約を入れたり、顧問先企業と一緒に同協議会へ相談するなど具体的な連携の動きが複数見られた。また金融機関から税理士との連携により顧客をお互いに紹介できるよう関係を構築したいとの声が挙がった。

福岡地域しんこうコンソーシアム

～第8回「女性経営者の支援」、第9回「税理士と地域金融機関・支援機関等との連携」～

- ・金融機関や支援機関等の実務担当者の情報共有・意見交換の場を継続的に提供。
- ・今年度は、「女性経営者」と「税理士」にスポットをあてた勉強会を開催。

概要

- 地域金融機関や支援機関等の実務担当者に対し、事業者支援の取組にかかる **情報を共有する機会を設けることで、相互理解を深め、事業者支援の実効性を高める。**
- 令和4年度より、金融機関や支援機関の関心の高いテーマに関する勉強会を継続的に開催。

これまでの開催実績

第1回	R4.12.9	「福岡商工会議所における事業者支援の取組み」
第2回	R5.2.17	「九州経済産業局における事業者向け支援策」
第3回	R5.4.7	「支援機関等とのネットワークを活用した企業支援」
第4回	R5.6.2	「金融庁における地域金融機関の事業者支援能力向上を後押しする取組み」
第5回	R5.10.11	「事業再生支援や再チャレンジ（廃業）支援」
第6回	R6.2.8	「業種別支援の着眼点」
第7回	R6.6.6	「事業承継支援」
第8回	R6.12.5	「女性経営者の支援」
第9回	R7.6.4	「税理士と地域金融機関・支援機関等との連携」

取組の成果

第8回「女性経営者の支援」

金融機関・支援機関の主に女性職員と女性経営者が参加。女性の力で地域を盛り上げていくためにはどうすればよいかなどを議論。



「女性のロールモデルが少なく、自分の将来が不安」「職場環境や意識が追い付いておらず、男性管理職向けの研修も必要ではないか」との意見が挙がった。

第9回「税理士と地域金融機関・支援機関等との連携」

事業承継、事業再生支援等について、税理士と地域金融機関、支援機関等が参加し意見交換。



本勉強会で活性化協議会の相談制度を知り、顧問先企業と一緒に同協議会へ相談するなど、具体的な連携の動きが複数見られた。

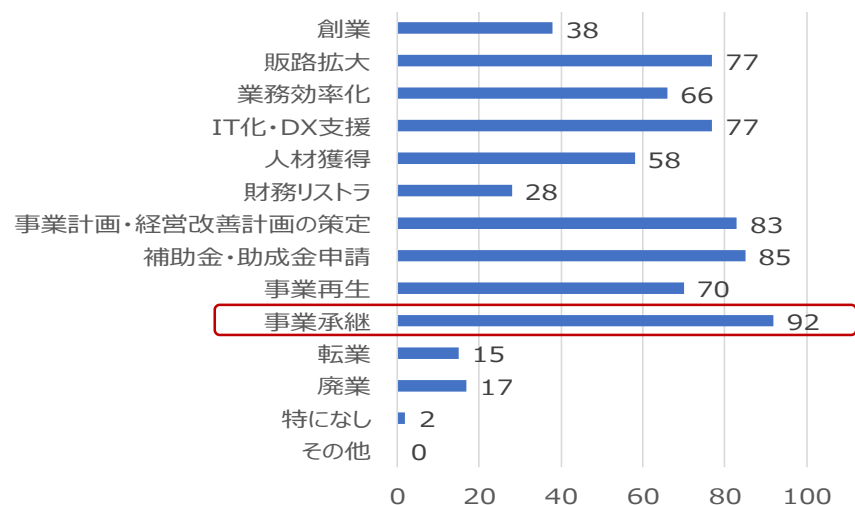
金融機関職員向けアンケート調査・セミナー開催

- 金融機関の営業現場等の職員が、事業者支援に対してどのような考えを持っているのかを把握するため、アンケート調査を実施。また、調査結果は金融機関職員向けセミナーの材料として活用。

概要

- 実施日：令和6年8月
- 調査対象：佐賀県内の金融機関（銀行2、信金4、信組3）の中で事業者支援業務に従事する職員（回答者174名）
- 調査内容：事業者支援の態勢、事業者支援の取組状況、外部支援機関との連携状況 など

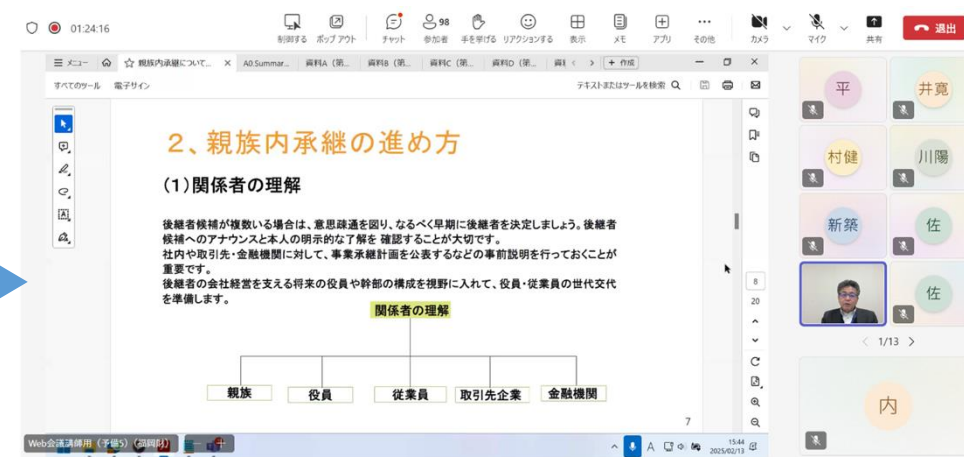
【アンケート結果抜粋：経営支援に関して知識・ノウハウを学びたい分野】



取組の成果

- アンケートの中で、知識・ノウハウを学びたい分野として最も回答が多かった「事業承継」をテーマとして、金融機関職員向けセミナーを開催（令和7年2月／佐賀県事業承継・引継支援センターと共催）
- セミナー後のアンケートでは、「具体的な事業承継のスキームのイメージが掴めた」、「初心者にもわかりやすい説明だった」などの評価を得た。

【セミナーの様子】



県内関係機関と連携した金融経済教育の取組

学生の金融リテラシー向上を図ることを目的とし、持続的に金融経済教育を実施するために佐賀県内の関係機関と連携協定を締結。当該協定に基づき、佐賀大学での講座に講師派遣を実施。

概要

- 幅広い学生に金融経済教育を持続的に実施していくために、関係機関（※）と協定を締結し、相互に連携・協力して金融経済教育を実施する体制を構築。

※関係機関

- ・佐賀大学全学教育機構
- ・日本銀行佐賀事務所
- ・一般社団法人生命保険協会佐賀県協会
- ・福岡財務支局佐賀財務事務所

- 当該協定に基づき、佐賀大学の教養教育科目「現代社会の分野特別講義（金融リテラシーと生命保険）」では、金融経済の基礎知識から資産形成、リスク管理など金融庁公表の「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を網羅した内容の講義を実施。
- 金融経済教育推進機構（J-FLEC）も活用し、専門分野の強みを生かした講義を実施。
- 経済学部1年ゼミ生向けの「金融リテラシー・キャリアアップ講座」では、ライフプランニングを題材に講義やグループワークを実施したほか、学生と社会人（民間、公務員）が交流する場を設け、学生のキャリア形成における支援も実施。



佐賀大学全学教育機構
Saga University Organization for General Education



日本銀行
BANK OF JAPAN



一般社団法人
生命保険協会



取組の成果

- 協定の締結を通じ、関係機関の金融経済教育にかかる取組の機運を高め、佐賀大学での持続的な講義実施へとつながった。
- 関係機関が各専門分野を分担し講義を行うことで、講義内容をより充実させ、学生の理解を深めることができた。
- 関係機関と連携し金融経済教育とキャリア形成支援を併せて行うことで、ライフプランについてより興味・関心を持ってもらう機会を創出できた。

【参加者の声】

- ・簡潔に投資などの基礎が聞けて、分かりやすかった。
- ・金融トラブルは他人事ではないと思った。
- ・自分の人生設計を数字として表すことができたのでとても面白かった。
- ・自分のこれからの人生について考えることができた。
- ・実際に働かれている方々のお話をたくさん聞くことができ、貴重な機会だった。また、将来を考える上でよい機会になった。



「長崎県高等学校の金融経済教育にかかるセミナー」を開催

国の取組に先駆けて、官学金一体で高等学校向けの金融経済教育に取り組む長崎県内において、取組の更なる促進に向けたセミナーを開催。関係機関が結集し、金融リテラシー向上への意気込みを相互に再確認。

概要

- 長崎県では、令和5年10月以降、官学金一体で県内の高校生向けに金融経済教育の出前授業を提供する取組「**ALL長崎金融リテラシー向上プロジェクト**」（以下「ALL長崎」という）を実施中。
- 今般、**ALL長崎参加団体（業界団体、地域金融機関）及び県内高校教諭、取組に関心を寄せる県外金融機関**を対象に「**金融経済教育セミナー**」を開催。



日時：令和7年3月19日（水）16:30～18:30

議題：①ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクトの取組紹介
②J-FLECの取組紹介、認定アドバイザーによるデモ授業

主催：長崎財務事務所、
ALL長崎金融リテラシー向上プロジェクト推進協議会

共催：長崎県金融広報委員会

取組の成果

- 対象者約80名（web参加含む）が参加。関係機関が一堂に会する場を提供したことで、県内の金融リテラシー向上に向けて、一層の連携深化に貢献。



金融経済教育を推進する金融庁の「ワニー参事官」も応援に駆け付けた。

ALL長崎の取組紹介

- ・ 参加団体の担当者が人事異動で交代する中で、組成当初の熱意を改めて全員で共有。
- ・ 取組に関心を寄せる県外金融機関も招待することで、ニーズに対応。

J-FLECによるデモ授業等

- ・ 出前授業を担う講師の目線合わせを実施。
- ・ 高校教諭に実際に見てもらうことで、授業依頼側の金融リテラシー向上に寄与。

財政教育等に係る選挙管理委員会との連携強化

福岡財務支局では、選挙管理委員会と連携し、財政教育、租税教育及び主権者教育を効率的かつ効果的に実施。

概要

○選挙管理委員会との連携強化を図り、「財政教育」、「租税教育」及び「主権者教育」の内容を講義資料に組み込み、協同で一体的に財政教育プログラムを実施するなど、効率的かつ効果的な取組を実行。

○この連携の取組は、「財政の役割」、「少子高齢化社会における社会保障の充実及び安定化」、「財政をテーマとした主権者教育」などを関連付けることができ、若年層が国の施策等について、主体的に学ぶことを期待。

○具体的な事例として、福岡県内の公立高校において、それぞれが講義及び財政に係るグループワークを実施したほか、実際の選挙で使用した投票箱などを使って、模擬選挙（※）を実施。

※生徒3名が候補者となり、グループワークの内容を演説し、他の生徒による投票

取組の成果

○今回の連携により、生徒達の理解が深まったことに加えて、模擬選挙を取り入れるなどの発展的な取組に繋がったことで、生徒からは、より深い学びにつながったとの意見・感想が寄せられた。

○このほか、令和6年10月に実施した公立高校の授業は、衆議院議員総選挙直前であったため、地方紙に取り上げられるなど、財政教育等に関する広報に寄与した。



【模擬選挙の様子】

三者協働＜地方版＞財政教育プログラム

長崎財務事務所では、国税局（長崎税務署・平戸税務署）及び松浦市と連携・協働し、松浦市の予算を題材とした＜地方版＞財政教育プログラムを継続的に企画・実施。

概要

- 長崎財務事務所では、令和5年度から、財務事務所・税務署・市の三者で連携した＜地方版＞財政教育プログラムを実施中。
- 2度目となる今年度は、中学校から「松浦市の財政状況をより時間をかけて説明してほしい」「市の予算科目が生徒には理解しづらい」との要望を受け、三者で調整を重ね、講義の時間配分変更や資料の具体化に取り組んだ。
- グループワークでは、市の令和6年度当初予算を題材としたオリジナルのマグネット教材（予算ボード）を使用。三者が協働して講師やアドバイザーを分担して実施。

プログラムの構成

講義

財政の役割、国の財政状況等

長崎財務事務所

私たちの暮らしを支える税

平戸税務署

市の財政状況、特徴的な事業等

松浦市

グループワーク

予算ボードを使って市の予算編成を疑似体験
(グループワーク後に発表・まとめ)

取組の成果

- グループワークでは、自然災害により閉鎖中となっている近隣の公園整備予算を増強するにはどうすればよいか等、議論が白熱。
- 中学校教員からは、「普段は口数が少ない生徒も、地元のこととなるとしっかり議論に参加する様子に驚いた」との声が寄せられた。

地方財政を題材とすることで、生徒一人ひとりが財政をより身近なものとして興味を持ち、“自分事”として捉え、議論することができた



【講義】



【グループワーク】

福岡国税局との連携強化

福岡財務支局では、福岡国税局との連携を図ることで、各種の取組を効率的かつ効果的に実施。

概要

- 福岡国税局との連携強化を図り、「財政教育」、「租税教育」の実施先開拓のため、学校の先生が集まる会合等と一緒に出向き、それぞれ財政教育プログラムや租税教室を紹介することで、効率的かつ効果的にPR。
- また、財政教育プログラム及び租税教育を協同で一体的に実施することで「財政及び租税の役割」や「少子高齢化社会における社会保障の充実・安定化」について、財政と租税を相互に関連付けて主体的かつ対話的で深い学びの実現を図った。
- 加えて、福岡国税局から提供を受けた租税教室の枠を活用し、管内の高校生を対象に「日本の財政の現状と課題」をテーマとして講義を実施。
- そのほか、財務省から講師を招聘して当局職員向けに実施している広報研修に福岡国税局の職員も参加し、共に広報スキルの向上を図った。

取組の成果

- 今回の各種取組の連携により、それぞれが持つ強みを共有することができ、Win-Winの関係であることを改めて認識した。
- 財政と租税に精通した職員がそれぞれ講義することで、生徒にとって財政・租税の理解をより深める機会となった。
- 今後も福岡国税局との連携を継続することで、より多くの生徒に財政の知識や課題を学ぶ機会を提供していきたい。

